PCT/JP2004/014725

# PATENT OFFICE

20.10.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2月10日 2004年

REC'D. 0 9 DEC 2004

**WIPO** 

PCT

出 Application Number:

特願2004-033466

[ST. 10/C]:

[JP2004-033466]

出 願 人 Applicant(s):

住友チタニウム株式会社

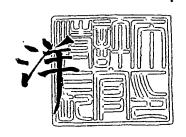
4 1/4/1

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH

RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年11月26日



# Date of receipt: 09 December 2004 (09.12.2004) PCT/JP2004/014725

特願2004-033466

ページ: 1/E

【書類名】 特許願

【整理番号】 P3454AP807

【提出日】 平成16年 2月10日

【あて先】 特許庁長官 今井 康夫殿

【国際特許分類】 C22C 14/00

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 小笠原·忠司

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 山口 誠

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 堀 雅彦

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 上西 徹

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社内

【氏名】 岳下 勝則

【特許出願人】

【識別番号】 397064944

【氏名又は名称】 住友チタニウム株式会社

【代理人】

【識別番号】 100123467

【弁理士】

【氏名又は名称】 柳舘 隆彦 【電話番号】 06-6201-3851

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2003-352661 【出願日】 平成15年10月10日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 233527 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

【物件名】明細書 1【物件名】図面 1【物件名】要約書 1【包括委任状番号】0216663

#### 特願2004-033466

# 【書類名】特許請求の範囲

#### 【請求項1】

Caによる還元反応を用いたTi又はTi合金の製造方法であって、CaCl2を含み 且つCaが溶解した溶融塩を反応容器内に保持し、その溶融塩中のCaにTiCl4 を含 む金属塩化物を反応させて前記溶融塩中にTi粒又はTi合金粒を生成させる還元工程と 、前記Ti粒又はTi合金粒の生成に使用された溶融塩を前記反応容器の外へ抜き出す排 出工程と、前記反応容器内又は反応容器外で前記Ti粒又はTi合金粒を溶融塩から分離 するTi分離工程と、前記反応容器外へ抜き出された溶融塩を電気分解してCaを生成さ せる電解工程と、前記電気分解により生成されたCaを単独又は溶融塩と共に前記反応容 器内へ導入する戻し工程とを含むことを特徴とするCa源の循環によるTi又はTi合金 の製造方法。

# 【請求項2】

前記戻し工程では、電気分解により生成されたCaを溶融塩に溶解させて前記反応容器 内へ導入する請求項1に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

前記排出工程では、反応容器内に生成されたTi粒又はTi合金粒を前記溶融塩と共に 反応容器外へ抜き出し、前記Ti分離工程では、反応容器外へ抜き出された溶融塩から前 記Ti粒又はTi合金粒を分離し、前記電解工程では、前記Ti粒又はTi合金粒が分離 除去された溶融塩を電気分解する請求項1に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金 の製造方法。

# 【請求項4】

前記電解工程で副生するCl2をTiO2に反応させてTiCl4を生成する塩化工程 を含み、塩化工程で生成されたTiCl4 を反応容器内でのTi又はTi合金の生成反応 に使用する請求項1に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項5】

前記溶融塩は、CaCl2及びNaClを含む混合溶融塩である請求項1に記載のCa 源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項6】

前記混合溶融塩は、融点が600℃以下となる比率でCaCl2 及びNaClを含み、 少なくとも前記還元工程では、その混合溶融塩を融点以上かつ600℃以下に保持する請 求項5に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項7】

前記反応容器から抜き出した溶融塩を、前記電解工程へ供給する前に600℃超に保持 してNaを生成させ、生成したNaを分離除去するNa分離工程を含む請求項6に記載の Ca源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項8】

前記Na分離工程は、前記Ti分離工程を兼ねる請求項7に記載のCa源の循環による Ti又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項9】

前記Na分離工程で溶融塩から分離されたNaを還元工程へ供給する請求項7に記載の Ca源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項10】

前記TiCl4 を含む金属塩化物は、TiCl4 及び他の金属塩化物を含む混合物であ る請求項1に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。

#### 【請求項11】

反応容器内の溶融塩上にCaを含む溶融金属を保持することにより、その溶融金属から 下方の溶融塩へCaを供給する請求項1に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金の 製造方法。

# 【請求項12】

前記Caを含む溶融金属は、Ca及びMgを含む溶融合金である請求項11に記載のC

# Date of receipt: 09 December 2004 (09.12.2004) PCT/JP2004/014725

特願2004-033466

ページ:

2/E

a源の循環によるTi 又はTi 合金の製造方法。

# 【請求項13】

前記還元工程では、TiCl4 を含む金属塩化物を溶融塩中に供給する請求項1に記載のCa源の循環によるTi又はTi合金の製造方法。





【発明の名称】Ca源の循環によるTi又はTi合金の製造方法

# 【技術分野】

[0001]

本発明は、 $TiCl_4$  を含む金属塩化物をCac より還元処理して金属Ti 又はTi 合金を製造するCa 還元によるTi 又はTi 合金の製造方法に関し、更に詳しくは、CaC  $l_2$  を含み且つCa が溶解した溶融塩をCa 供給源として循環使用することにより、金属 Ti 又はTi 合金を経済的に製造するCa 源の循環によるTi 又はTi 合金の製造方法に関する。

# 【背景技術】

# [0002]

金属Tiの工業的な製法としては、TiCl4 をMgにより還元するクロール法が一般的である。このクロール法では、還元工程-真空分離工程を経て金属Tiが製造される。還元工程では、反応容器内でTi原料であるTiCl4 がMgにより還元され、スポンジ状の金属Tiが製造される。真空分離工程では、反応容器内に製造されたスポンジ状の金属Tiから未反応のMg及び副生物であるMgCl2 が除去される。

# [0003]

還元工程について詳しく説明すると、この工程では、反応容器内に溶融Mgを充填し、その液面に上方からTiCl4の液体を供給する。これにより、溶融Mgの液面近傍でTiCl4がMgにより還元され、粒子状の金属Tiが生成する。生成した金属Tiは逐次下方へ沈降する。これと同時に、溶融MgCl2が液面近傍に副生するが、溶融MgCl2の比重は溶融Mgの比重より大きい。この比重差のため、副生した溶融MgCl2が下方に沈降し、代わりに溶融Mgが液面に現れる。この比重差置換により、液面に溶融Mgが供給され続け、反応が継続される。

# [0004]

クロール法による金属Tiの製造では、高純度の製品を製造することが可能である。しかし、バッチ式であるために製造コストが嵩み、製品価格が非常に高くなる。その上、TiCl4の供給速度を上げることが困難なことも、製造コストが嵩む原因の一つになっている。TiCl4の供給速度が制限される理由としては次の3つが考えられる。

#### [0005]

クロール法での生産性を高めるには、Ti 原料であるTi C14 の供給速度、即ち溶融 Mg の液面への単位面積・単位時間あたりの供給量を増大させるのが有効である。しかし、供給速度を大きくしすぎると、溶融Mg の液面で起こる還元反応の奪熱が間に合わなくなるため、反応によって液面で生成された溶融Mg C12 の温度が上昇し、その比重が小さくなってMg の比重に近づく。このこともあって前述した比重差置換の速度が間に合わなくなり、液面にMg C12 が残ってこれにTi C14 が供給されるようになるため、Ti C14 の利用効率が下がる。その結果、供給原料が未反応のTi C14 ガスやTi C14 などの未反応生成ガス(これらを未反応ガスという)となって反応容器外へ排出される。また、未反応ガスの発生は容器内圧の急激な上昇を伴うために避ける必要がある。これらの理由から、Ti 原料であるTi C14 の供給速度には限界がある。

# [0006]

TiCl4の供給速度を大きくすると、液面より上方の容器内面におけるTi析出量が多くなる。還元反応が進むにつれて溶融Mgの液面を断続的に上昇させるため、容器上部内面における析出Tiが、還元反応の後半では溶融Mgに漬かり、Mg液面の有効面積が減少し、反応速度が低下する。これを抑えるために、TiCl4の供給速度を制限し、容器上部内面におけるTi析出を抑制することが必要となる。容器上部内面におけるTi析出を抑制するための別の対策が特許文献1により提示されているが、十分ではない。

# [0007]

【特許文献1】特開平8-295995号公報

[0008]

2/



クロール法では又、反応容器内の溶融Mg液の液面近傍だけで反応が行われるため、発熱エリアが狭い。そのため、高速でTiCl4 を供給すると、冷却が間に合わなくなる。これも、TiCl4 の供給速度が制限される大きな理由である。

[0009]

TiC14 の供給速度に直接影響する問題ではないが、クロール法では、溶融Mg液の液面近傍でTiが粒子状に生成され、沈降する。しかし、溶融Mgの濡れ性(粘着性)のため、生成されたTi粉が凝集した状態で沈降し、沈降中にも溶融液の温度により焼結して粒成長し、微粉として反応容器外へ回収することが困難である。このため、連続的な製造が困難であり、生産性が阻害されている。Tiが反応容器内にスポンジチタンとしてバッチ方式で製造されるのはまさにこのためである。

# [0010]

クロール法以外のTi製造方法に関しては、Ti Cl 4 の還元剤としてMg以外に例えばCa の使用が可能なことが特許文献 2 に記載されている。そして、Ca による還元反応を用いたTi 製造方法としては、反応容器内にCa Cl 2 の溶融塩を保持し、その溶融塩中にL方から金属Ca 粉末を供給して、溶融塩中にCa を溶け込ませると共に、下方からTi Cl 4 ガスを供給して、Ca Cl 2 の溶融塩中で溶解Ca とTi Cl 4 を反応させる方法が特許文献 3 に記載されている。

[0011]

【特許文献2】米国特許第2205854号明細書

[0012]

【特許文献3】米国特許第4820339号明細書

[0013]

Cacksる還元では、化学式1の反応により、 $TiCl_4$ から金属Tiが生成され、それと共に $CaCl_2$ が副生する。CakmgよりClとの親和力が強く、原理的には $TiCl_4$ の還元剤に適している。特に、特許文献3に記載された方法では、Caek容融 $CaCl_2$ 中に溶解させて使用する。溶融 $CaCl_2$ 中でのCa還元反応を利用すれば、クロール法のように反応容器内の還元剤の液面に $TiCl_4$ を供給する場合と比べて反応場が拡がり、発熱領域も拡がり冷却が容易になることから、Ti原料である $TiCl_4$ の供給速度を大幅に増大でき、生産性の大幅な向上を期待できる。

[0014]

【化1】

#### TiCl<sub>4</sub> + 2 Ca → Ti + 2 Ca Cl<sub>2</sub>

[0015]

 $[0\ 0\ 1\ 6]$ 

更に別のTi製造方法としては、特許文献 4に記載されたオルソンの方法がある。これは、Ti C 14 を経由せず、Ti O2 をC aにより直接還元する酸化物直接還元法の一種である。酸化物直接還元法は高能率であるが、高純度のTi E を製造するのには適さない。なぜなら、高純度のE i E を使用しなければならないからである。

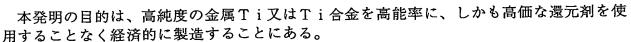
[0017]

【特許文献4】米国特許第2845386号明細書

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0018]



# 【課題を解決するための手段】

# . [0019]

上記目的を達成するために、本発明者らは、TiCl4のCa還元が不可欠であると考え、特許文献3に記載されたようなCaCl2の溶融塩中に溶解するCaの利用を企画した。この場合、還元反応容器中では、前記した化学式1の反応の進行に伴い、溶融塩中のCaが消費され、これを補うために、特許文献3に記載された方法では、金属Caの粉末を還元反応容器内に供給し続ける必要がある。

# [0020]

本発明者らは、Ca還元によるTi製造方法を工業的に確立するためには、還元反応で消費される溶融塩中のCaを経済的に補充する必要があると考え、その補充手段として、溶融塩を循環させ、その途中で溶融塩中のCaを増量する方法を案出した。即ち、還元反応容器内の還元反応でCaが消費された溶融塩を反応容器から抜き出し、反応容器の外で電気分解によりその溶融塩中にCaを生成させ、そのCaを単独又は溶融塩と共に再び還元反応容器に戻すCa源の循環サイクルにより、系外からの金属Caの補充なしに極めて経済的に金属Tiを製造することができる。

# [0021]

特に、電気分解により生成さたCaを溶融塩と共に還元反応容器へ戻す場合は、Caを独立して取り出す手間も不要となり、経済性がより一層向上する。なぜなら、Caは固体として独立に抽出する場合、非常な困難を伴うが、溶融塩中にCaを生成するだけであれば比較的容易であるからである。

# [0022]

本発明はかかる考察を基礎として開発されたものであり、Caによる還元反応を用いたTi又はTi合金の製造方法であって、CaCl2を含み且つCaが溶解した溶融塩を反応容器内に保持し、その溶融塩中のCaにTiCl4を含む金属塩化物を反応させて前記溶融塩中にTi粒又はTi合金粒を生成させる還元工程と、前記Ti粒又はTi合金粒の生成に使用された溶融塩を前記反応容器の外へ抜き出す排出工程と、前記反応容器内又は反応容器外で前記Ti粒又はTi合金粒を溶融塩から分離するTi分離工程と、前記反応容器外へ抜き出された溶融塩を電気分解してCaを生成させる電解工程と、前記電気分解により生成されたCaを単独又は溶融塩と共に前記反応容器内へ導入する戻し工程とを含むことを特徴とするCa源の循環によるTi又はTi合金の製造方法を要旨とする。

# [0023]

Caによる還元反応を用い且つCa源を循環させる本発明のTi又はTi合金の製造方法は、その着想から開発、完成に深く関与した4名「小笠原、山口、市橋、金澤」のイニシャルをとり、「OYIK法(オーイック法)」と命名されている。

# [0024]

電解工程で生成されたCaを反応容器内へ導入する際のCa形態としては、Caが溶解した溶融塩が最も合理的であるが、Caが混合した溶融塩や両者の混合体でもよく、更には金属Ca(溶融Ca、固体Caを問わず)の単体や、金属Caと溶融塩(Caの溶解、非溶解を問わず)の混合物でもよい。また、溶融塩については、後で詳しく説明するが、溶融CaCl2に限らず、NaClなどの他の塩との混合溶融塩でもよい。

#### [0025]

OYIK法(オーイック法)の典型的な形態では、CaCl2 を含み且つCaが溶解した溶融塩が還元工程、電解工程を循環する。ちなみに、CaCl2 は単独では融点が約780℃であり、その溶融塩には約1.5%のCaが溶解可能である。還元工程では、このような溶融塩中に溶解するCaによる還元反応により、反応容器内にTi又はTi合金が生成される。還元反応に伴って反応容器内の溶融塩中の溶解Caが消費され、同時にCaCl2 が副生する。つまり溶解Ca濃度が低下し、CaCl2 が増加する。

#### [0026]



還元反応に伴ってCa濃度が低下した溶融塩は、電解工程で電気分解され、Caを生成補充する。つまり、CaCl2が分解し、溶解Ca濃度が上昇する。こうしてCa濃度が回復した溶融塩が還元工程に戻され、これが繰り返されることにより、Ti又はTi合金が製造される。ここでCaに関して生じる現象は、基本的に循環過程での溶融塩中の溶解Ca濃度の増減だけであり、Caを単独で抽出したり補充したりする操作を必要としない。従って、高純度の金属Ti又はTi合金が高能率に、しかも高価な還元剤を使用することなく経済的に製造される。

# [0027]

また、CaCl2 を含む溶融塩中でCa還元によるTi粒の生成が行われることから、還元反応場が拡がり、同時に発熱領域も広がる。更に、850℃での蒸気圧はMgが50mmHg(6.7kPa)であるのに対し、Caは2mmHg(0.3kPa)と極めて小さい。この蒸気圧の違いのため、容器上部内面へのTi析出量はMgに比べてCaの方が格段に少ない。

#### [0028]

かくして、 $OYIK法(オーイック法)においては、<math>TiCl_4$  供給速度の大幅増大も可能になる。その上、CakMgより濡れ性(粘着性)が劣る上に、析出Ti粒子に付着する $CamCaCl_2$  に溶解するので、生成チタン粒子同士の凝集が少なく、焼結も圧倒的に少ない。このため、生成Tiを粉末状態で反応容器外へ取り出すことができ、連続的なTi粉末製造の操作も可能になる。

#### [0029]

OYIK法(オーイック法)においては、反応容器内の溶融塩上に溶融Ca液を保持することを妨げない。むしろ、溶融塩上に溶融Ca液を保持することにより、Ca層から下方の溶融塩層へCaを供給でき、反応効率を上げることが可能となる。また、その溶融塩中でも還元反応が可能となり、この点からも反応効率を上げることが可能となる。

# [0030]

溶融塩上に溶融 C a 液を保持する場合、溶融塩を C a の融点である 8 3 8  $\mathbb{C}$ 以上に維持することが望まれる。 C a 層を溶融状態に維持するためには溶融塩の温度を 8 3 8  $\mathbb{C}$ 以下に下げることができないが、 C a に他のアルカリ土類金属やアルカリ金属を混合することで、その C a 層の融点を下げることができる。例えば C a は M g と混合することで融点を 5 1 6  $\mathbb{C}$ まで下げることができる。 C a と M g の混合物から溶融塩へは C a しか溶解せず、 M g は 始ど溶解しないため、 C a に M g を 加えた溶融金属を 使用する場合でも、溶融塩中に溶解した C a が T i C 1 4 を 還元するという、本発明の T i 生成反応を進行させることができる。 従って、この方法により、溶融塩を低温に維持しつつ本発明を実施することができる。

#### [0031]

溶融塩への $TiCl_4$  の供給形態としては、 $TiCl_4$  を溶融塩中へガス状態で直接供給するのが、溶融塩中のCaに対する $TiCl_4$  の接触効率が高いことから特に好ましいが、溶融塩の表面に $TiCl_4$  を供給したり、溶融塩上に保持された溶融Ca液の液面に $TiCl_4$  の液体やガスを供給することも可能である。溶融塩上に保持された溶融Ca液の液面に $TiCl_4$  の液体を供給した場合、溶融塩中のCaを利用することにより、溶融Ca層から溶融塩層にかけて反応が継続し、 $TiCl_4$  の供給速度増大により比重差置換が間に合わなくってもTi 生成を継続でき、未反応ガスの発生も抑制できる。即ち、溶融塩上に溶融Ca液を、溶融塩中のCaを利用できる程度に薄く保持した状態であれば、溶融Ca液の液面のみへの $TiCl_4$  供給も可能である。

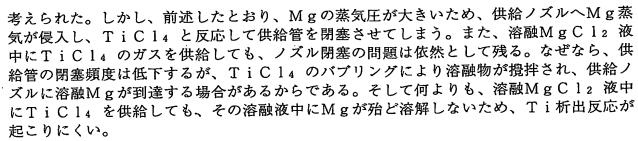
# [0032]

そして更に、 $TiCl_4$  の供給に関して、 $TiCl_4$  のCa 還元法では、Mg 還元による クロール法と比べて、次のような興味ある事実も判明した。

# [0033]

Mg還元を用いるクロール法では、溶融Mg液の液面にTiCl4の液体を供給するが、過去には反応場の拡大を狙って溶融Mg液の液中にTiCl4のガスを供給することも

ページ: 5/



# [0034]

これに対し、 $TiCl_4$ のCa還元法では、溶融塩中に $TiCl_4$ のガスを供給する場合に供給ノズルの閉塞が発生しにくい。このため、溶融塩中への $TiCl_4$  ガスの供給が可能であり、溶融Ca液中への $TiCl_4$  ガスの供給も可能である。ノズルが閉塞しにくい理由としては、溶融Caの蒸気圧が小さいことの関与も考えられる。

# [0035]

即ち、 $TiCl_4$ のCa還元法であるOYIK法(オーイック法)においては、 $TiCl_4$ を溶融塩中へガス状態で直接供給するのが特に好ましいが、実際の操業上もこの供給形態が問題なく可能なのである。また、溶融塩の液面に $TiCl_4$ を供給したり、溶融塩上に保持された溶融Ca液の液面や液中に $TiCl_4$ の液体やガスを供給することも妨げないが、これらの供給形態も問題なく可能である。

#### [0036]

溶融塩中に生成したTi粒の取り扱いに関しては、反応容器内で溶融塩から分離することも可能であるが、その場合はバッチ方式となる。生産性を高めるためには、生成Tiが粒子状で得られることを利用して、溶融塩と共に反応容器外へ抜き取り、容器外で溶融塩からのTi粒の分離を行うのがよい。機械的な圧縮による絞り操作などにより、Ti粒を溶融塩から簡単に分離することができる。

#### [0037]

OYIK法(オーイック法)においては、溶融塩中にTiが生成すると同時に、CaC12が副生する。溶融塩上に保持された溶融Ca液でTiが生成するときもCaC12が副生する。このため、反応容器内でのCaC12の副生にしたがって容器内の溶融塩を容器外へ抜き出すのが好ましく、Tiの生成に使用された後の段階、即ち溶融塩中に溶解したCaが消費された段階で抜き出すのが特に好ましい。

# [0038]

反応容器外へ抜き出された溶融塩の取り扱いについては、溶融塩中の $CaCl_2$ をCa  $ECl_2$  とに電気分解し、電気分解で生成されたCa を反応容器内でのTi の生成反応に使用する。また、電気分解で生成された $Cl_2$  を $TiO_2$  に反応させて $TiCl_4$  を生成し、これを反応容器内でのTi の生成反応に使用するのが好ましい。

#### [0039]

このようなサイクルを構成することにより、購入すれば高価なCaを何度でも還元剤として繰り返し使用することができ、生産コストを引き下げることができる。また、TiC14の生成コストを安価に抑えることができる。そして特に注目すべきは、Ca電解製造工程で必ずしも金属Caを単体で取り出す必要がないことによる、Ca製造コストの低減である。

# [0040]

即ち、金属T i の工業的な生産にC a が使用されてこなかった理由の一つは、C a の電解製造が困難なことである。詳しく説明すると、M g はM g C  $1_2$  を電解して製造されるが、C a M g は M g C  $1_2$  に殆ど溶解しない。このため、生成されたM g は効率よく回収できる。M a G G a G a G c



でもCaの製造コストは相当に高い。そのため、Ti製造における還元剤として使用されてこなかったわけである。

# [0041]

しかるに、OYIK法(オーイック法)においては、Caが溶解した溶融塩を積極的に使用するので、電解工程で生成されるCaにCaCl2が混在していても何ら問題はなく、Caだけを完全分離する必要がない。つまり、電解槽から還元反応容器内へ溶融塩ごとCaを投入すればよい。このため、Caの電解製造コストを低減できる。また、電極間に隔膜を設置したり、一方向の溶融液流を形成すれば、溶融塩中に溶解したCaのバックリアクション(生成したCaがClと結合してCaCl2に戻る現象)も抑制できる。

# [0042]

OYIK法(オーイック法)においては、溶融塩として基本的に融点が780 ℃のCaC12 を用いるが、CaC12 ーNaC1、CaC12 ーKC1といった2元系の溶融塩や、CaC12 ーNaC1ーKC1といった3元系の溶融塩を用いることもできる。即ち、使用する溶融塩については、その温度を下げた方が炉材の耐久性が増すし、液面からのCaや塩の蒸発を抑制できる。このため、溶融塩の温度は低い方が望ましい。溶融塩の温度を下げることによる炉材面での利点は、還元工程及び電解工程を含む全工程で得られる。加えて、電解工程では、溶融塩の温度が低くなることにより、溶解度や対流、拡散が抑制され、前述したCaのバックリアクションも抑制される。

# [0043]

そして、溶融塩の温度を下げるためには、前述したように、溶融塩として、 $CaCl_2$  と他の塩との混合塩を用いればよいのである。例えばNaCl との混合塩にすれば溶融塩の融点を 500 で程度まで下げることができる。図 6 は $CaCl_2$  とNaCl の混合溶融塩における混合比率と融点の関係を示している。 $CaCl_2$  の融点は単独では約 780 である。一方、NaCl の融点は単独では 800 で強である。しかし、これらを混合すると、融点が下がり、最低で約 500 でまで下がる。そして、 $CaCl_2$  の混合比率が約 300 の範囲で、混合塩の融点は 600 で以下となる。

# [0044]

ところが、 $CaCl_2$  と $NaCl_0$ 混合溶融塩に関しては、次のような厄介な問題がある。それは、化学式 2 に示すように、溶融塩の温度が 600  $\mathbb C$ 以下では Ca が生成するが、 600  $\mathbb C$ 超では Na が生成するという問題である。つまり、 $CaCl_2$  に  $NaCl_2$  に  $NaCl_3$  を混合して溶融塩の温度を下げても、 600  $\mathbb C$  を超える場合は溶融塩中に Na が生成し、 Ca は生成しない。このため、 $CaCl_2$  に  $NaCl_3$  を混合して溶融塩の温度を下げる場合は、融点が 600  $\mathbb C$ 以下になるように  $NaCl_3$  を混合し、且つその混合溶融塩の温度を 60  $\mathbb C$ 以下に管理することが重要となる。さもないと、溶融塩中に溶解  $\mathbb C$  a が存在しなくなり、 $\mathbb C$  a による還元反応が進行しない。

[0045]

【化2】

 $2 \text{ Na} + \text{CaCl}_2 \rightarrow \text{Ca} + 2 \text{ NaCl} (T \leq 6 \ 0 \ 0^{\circ}\text{C})$  $Ca + 2 \text{ NaCl} \rightarrow 2 \text{ Na} + \text{CaCl}_2 (T > 6 \ 0 \ 0^{\circ}\text{C})$ 

# [0046]

溶融塩中にCaが存在することは、還元工程では不可欠であるが、Caを補充する電解工程では、逆にこれが災いとなる。即ち、電解工程では、化学式3に示す反応が進行するが、陽極の近傍でCaが存在すると、生成したCl2と反応してCaCl2に戻るバックリアクションにより、電流効率が低下する。このため、電解槽内を仕切る隔膜の設置等と合わせて、電解工程へ導入する溶融塩中の未反応のCaを出来るだけ低減することが望まれる。

[0047]

ページ: 7/

【化3】

2 C l <sup>-</sup> → 2 e <sup>-</sup> + C l 2 (陽極) C a <sup>2+</sup> + 2 e <sup>-</sup> → C a (陰極)

# [0048]

ここで、Caは溶融塩に溶解するが、Naは溶融塩に溶解しない。また、溶融塩の温度が600℃を超えると、Caに代わってNaが生成する。この二つの現象を組合せるならば、電解工程へ導入する溶融塩中の未反応Caを低減することが可能になる。即ち、還元反応容器から抜き出した600℃以下の溶融塩を、電解工程へ送る前に一旦600℃超に昇温するのである。そうすると、溶融塩中の未反応CaからNaに変化し、しかも、そのNaは溶融塩から分離した状態になる。このため、Naを溶融塩から分離除去することが可能となり、そのNaを分離してから溶融塩を電解工程へ導入するならば、未反応還元剤がNaの形で除去され、電解工程で溶融塩を再度600℃以下に降温しても、Caの再生成は阻止される。つまり、還元工程と電解工程の間で溶融塩を600℃超に一時的に加熱して、分離析出したNaを除去するならば、その溶融塩中の未反応Caを除去することができるのである。

# [0049]

T i 原料に関しては、基本的にT i C  $1_4$  を使用するが、T i C  $1_4$  と他の金属塩化物を混合して使用することで、T i 合金を製造することも可能である。T i C  $1_4$  も他の金属塩化物も同時にC a により還元されるため、この方法によってT i 合金粒を製造することができるのである。なお、T i C  $1_4$  はガス状で使用するだけでなく液状で使用することも可能である。

# 【発明の効果】

#### [0050]

本発明のC a 源の循環によるT i 又はT i 合金の製造方法は、T i C 14 を還元する方法であるので、高純度の金属T i 又はT i 合金を製造できる。その還元剤にC a を使用し、特に、C a C 12 を含み且つC a が溶解した溶融塩を反応容器内に保持し、その溶融塩にT i C 14 を含む金属塩化物を反応させて溶融塩中にT i 粒又はT i 合金粒を生成させるので、T i 原料であるT i C 14 の供給速度を増大できる。更にT i 粒又はT i 合金粒を生成できることにより、連続的な製法を可能にする。そして何よりも、C a 源を循環させ、その過程で電気分解によりC a 濃度を変化させることにより、系外からのC a の補給を不要にし、更にはC a を単独で取り扱う操作も不要にできる。これらにより、高純度の金属T i 又はT i 合金を能率よく経済的に製造できる。

# 【発明を実施するための最良の形態】

# [0051]

以下に本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。図1は本発明の第1実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。

# [0052]

第1実施形態では、還元工程を行う反応容器1と、電解工程を行う電解槽7とが使用される。反応容器1は、Ca供給源としての溶融塩を保持する。この溶融塩は、Caが比較的多量に溶解したCaリッチの溶融CaCl2である。CaCl2は融点が約780℃であり、その溶融塩はその融点以上に加熱されている。

#### [0053]

反応容器1では、容器内の溶融塩中にガス状のTiCl4が分散して注入されることにより、これが溶融塩中の溶解Caにより還元され、粒子状の金属Tiが生成される。生成されたTi粒は比重差により逐次、反応容器1の底に溜まる。

# [0054]

反応容器1の底に溜まるTi粒は、その底に存在する溶融塩と共に、反応容器1から抜



き出され、Ti分離工程に送られる。Ti分離工程では、反応容器1から溶融塩と共に抜 き出されたTi粒が溶融塩から分離される。具体的には、そのTi粒を圧縮して溶融塩を 絞り取る。更に、Ti粒を洗浄する。Ti分離工程で得られたTi粒は溶融されTiイン ゴットとされる。

# [0055]

一方、Ti分離工程でTi粒から分離された溶融塩は使用済みの溶融塩であり、Caが 消費され、Ca濃度が低下している。この溶融塩は、反応容器1から別途抜き出された使 用済みの溶融塩と共に、電解槽7へ送られる。

# [0056]

電解槽7では、溶融塩である溶融CaCl2が陽極8と陰極9の間で電気分解され、陽 極8の側でC12 ガスが発生し、陰極9の側でCaが生成される。陰極9の側で生成した Caが、陽極8の側で発生したCl2 ガスと再結合するバックリアクションを防止するた めに、電解槽7には、陽極8の側と陰極9の側を隔てる隔膜10が設けられている。

# [0057]

Ti分離工程からの溶融塩は、陽極8の側に導入される。隔膜10は、例えば多孔質の セラミックスであり、陽極8の側から陰極9の側への溶融塩の流動を許容すると同時に、 陰極9の側で生成したCaが陽極8の側へ移動するのを抑制し、バックリアクションを防 止する。

# [0058]

陰極9の側でCaを生成補充し、Caリッチとなった溶融塩は反応容器1に導入され、 Ca還元によるTi粒の生成に循環使用される。一方、陽極8の側で発生したCl2 ガス は塩化工程へ送られる。塩化工程では、TiO2が塩化処理されることにより、Ti原料 であるTiCl4が生成される。生成されたTiCl4は反応容器1に導入され、Ca還 元によるTi粒の生成に循環使用される。

# [0059]

このように、第1実施形態では、溶融塩(Caが溶解した溶融CaCl2)が還元工程 (反応容器1)、分離工程及び電解工程(電解槽7)を循環し、還元工程(反応容器1) で消費されたCaが電解工程(電解槽7)で補充される操作を繰り返すことにより、還元 工程(反応容器1)でTi製造が継続される。つまり、固体Caの補充も取り出しも行う ことなく、単なる溶融塩中のCa濃度の操作だけで、Ca還元による高品質なTi粒が連 続的に製造されるのである。

#### [0060]

なお、溶融塩の温度は、いずれの工程でもCaCl2の融点(約780℃)より高い温 度に管理されている。

#### [0061]

図2は本発明の第2実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。

#### [0062]

第2実施形態は、第1実施形態と比べて次の点が相違する。溶融塩としてCaCl2と NaClの混合物を使用する。CaCl2とNaClは、融点が600℃以下になる比率 で混合し、その融点以下、即ち600℃以下の溶融塩とする。より具体的には、還元工程 (反応容器1)及び電解工程(電解槽7)では、その混合溶融塩を600℃以下に保持し 、Ti分離工程では、その混合溶融塩を600℃超に保持する。

#### [0063]

還元工程(反応容器1)及び電解工程(電解槽7)で溶融塩の温度を600℃以下に保 持する低温還元及び低温電解を行うことにより、炉材の寿命が延び、炉材コストの低減も 可能となる。また、溶融塩がCaCl2とNaClの混合物であるにもかかわらず、還元 剤金属としてC a が発現し(化学式 2 参照)、還元工程(反応容器 1 )ではC a による還 元反応が進行し、電解工程(電解槽7)ではCaの生成補充が進行する。

# [0064]

CaはMgと比べて反応性が高く、量産ではCaに長期間耐える炉材の開発が重要な技



術課題であるが、低温還元及び低温電解により溶融塩の操業温度が下がることにより、炉 材に対する負荷が軽減され、この課題の解決に向けて大きな進展が期待できる。

# [0065]

一方、Ti分解工程では、反応容器1から溶融塩がTi粒と共に、また独立に分解槽1 1内へ抜き出される。分解槽11内では、反応容器1及び電解槽7と異なり、溶融塩の温 度が600℃超に管理される。これにより、溶融塩中の還元剤金属が溶解Ca (未反応の Ca) からNaに代わる(化学式2参照)。NaはCaと異なり溶融塩に溶解せず、溶融 塩上に浮上し、溶融塩から分離する。還元剤金属が除去された溶融塩は電解槽7へ送られ 、ここで600℃以下に温度管理されるが、還元剤金属がNaの形で除去されていること により、Caは再生成しない。よって、未反応Caの混入によるバックリアクション及び これによる電流効率の低下が防止される。

# [0066]

溶融塩からNaの形で分離された還元剤金属は反応容器1に戻される。反応容器1では 、その溶融塩が600℃以下に冷却されるため、NaがCaに代わり、Caが補充される 。つまり、ここにおけるTi分離工程はNa分離工程を兼ねており、電解工程へ送る溶融 塩中の未反応CaをNaに変えて除去して、そのCaの電解工程への侵入を阻止すると同 時に、そのCaを電解工程を経ずに還元工程へ還流させるのである。これにより、合理的 、経済的な操業が可能となる。

#### [0067]

なお、分解槽11内の溶融塩の温度を、反応容器1及び電解槽7と同じ600℃以下に することも当然可能であり、その場合は、未反応Caの除去ができない反面、炉材の耐久 性の面では有利となる。

# [0068]

図3は本発明の第3実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。

# [0069]

第3実施形態では、反応容器1の構造が具体的に示されている。ここで使用される反応 容器1は、鉄からなる円筒形状の密閉容器である。反応容器1の天井部には、還元剤であ るCaを供給する還元剤供給管2が設けられている。反応容器1の底部は、生成Ti粒の 排出を促進するために下方に向かって漸次縮径されたテーパー形状になっており、その下 端中心部には、生成されたTi粒を排出するTi排出管3が設けられている。

#### [0070]

一方、反応容器1の内側には、熱交換器を内蔵した円筒形状の分離壁4が、直胴部内面 との間に所定の隙間をあけて配置されている。反応容器1の上部には、容器内のCaCl 2 を側方へ排出する溶融塩排出管5が設けられており、下部には、Ti原料であるTiC 14 を供給する原料供給管6が、容器内中心部に達するように分離壁4を貫通して設けら れている。

# [0071]

操業では、反応容器1内に、溶融塩として、例えばCaが溶解した溶融CaC12 液が 保持される。その液面は、溶融塩排出管5より高く分離壁4の上端より低いレベルに設定 される。分離壁4の内側では、溶融CaCl2液の上に、Caを含む溶融金属として、溶 融Ca液が保持される。

#### [0072]

そして、この状態で、原料供給管6により、分離壁4より内側の溶融CaCl2液に、 TiCl4 を含む金属塩化物として、TiCl4 のガスが供給される。これにより、分離 壁4より内側で、溶融CaCl2液中のCaによりTiCl4が還元され、その溶融Ca Cl2 液中に粒子状の金属Tiが生成される。

#### [0073]

溶融CaCl2 液中に供給されたTiCl4 のガスは、多数の気泡となってその溶融C aCl2 液中を上昇し、溶融CaCl2 液との攪拌を促進することにより、反応効率を高 める。





反応容器 1 内の分離壁 4 より内側の溶融 C a C l 2 液中に生成された T i 粒は、その液中を沈降して容器内の底部に堆積する。堆積 T i 粒は、適宜 T i 排出管 3 から溶融 C a C l 2 液と共に下方に抜き出され、 T i 分離工程に送られる。

#### [0075]

分離壁4より内側での還元反応によりCaを消費された溶融CaCl2は、分離壁4の下方を経由して分離壁4の外側を上昇し、溶融塩排出管5から排出される。排出された溶融CaCl2液は電解工程へ送られる。

# [0076]

分離壁4より内側では、溶融CaCl2液の上に保持された溶融Ca液から溶融CaCl2液へCaが溶解し補充される。これと共に、分離壁4より内側の溶融CaCl2液上へ、還元剤供給管2から溶融Ca液が補充される。

# [0077]

かくして、反応容器 1 内で金属 T i が連続的に製造される。分離壁 4 より内側では、 C a が溶解した溶融 C a C 1 2 液を用い、その溶融 C a C 1 2 液中の C a により還元反応を行うため、反応場が分離壁 4 より内側のほぼ全体に拡がり、T i i i i i の供給速度増大が可能になる。これを含めた種々の理由により、高純度の T i i i が高能率に製造されることは前述したとおりである。

#### [0078]

ここで、分離壁4は、使用前のCaを多く含む溶融CaCl2液と、使用後のCaを殆ど含まない溶融CaCl2液との混合を阻止して、反応効率を高める。

# [0079]

一方、分離工程では、反応容器 1 から溶融 C a C l 2 液と共に抜き出された T i 粒が溶融 C a C l 2 液から分離される。具体的には、その T i 粒を圧縮して溶融 C a C l 2 液を絞り取る。更に、 T i 粒を洗浄する。分離工程で得られた溶融 C a C l 2 液は、反応容器 1 から抜き出された溶融 C a C l 2 液と共に、電解工程へ送られる。

#### [0800]

電解工程では、反応容器1及び分離工程から導入された溶融CaCl2液が電気分解によりCaとCl2ガスに分離される。Caは反応容器1内へ戻される。ここで、CaはCaCl2から完全分離する必要はない。CaCl2と共に反応容器1内へ戻されても問題ない。反応容器1内ではCaが溶解したCaCl2を使用するからである。この分離操作の容易さにより、Caの電解製造コストが低減される。即ち、還元剤供給管2から反応容器1内へ補充される溶融Ca液は、CaCl2と混在した状態であってもよい。

#### [0081]

電解工程で発生した $Cl_2$  ガスは、塩化工程へ送られる。ここでは、 $TiO_2$  が塩化処理されることにより、 $TiCl_4$  が製造される。また、炭素粉末を併用することにより、副生する酸素が $CO_2$  の形で排出される。製造された $TiCl_4$  は、原料供給管 6 により反応容器 1 内に導入される。かくして、溶融塩である溶融 $CaCl_2$  液の循環により、還元剤である  $CaDCCl_2$  ガスがサイクルされる。即ち、実質的に $TiO_2$  及びCO 補給だけで、金属Ti が連続的に製造される。

# [0082]

溶融塩として、 $CaCl_2-NaCl$ などの2元系混合溶融塩や、 $CaCl_2-NaCl-KCl$ などの3元系混合溶融塩を用いて、低温還元及び低温電解を行うことが可能なことは、実施形態2の場合と同じである。

# [0083]

図4は本発明の第4実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。第4実施形態は、還元剤供給管2を反応容器1の下部に設け、その下部から分離壁4の内側へCaを供給する点が、第3実施形態と相違する。

#### [0084]

この実施形態では、還元剤である溶融 Са液が、溶融 СаС12 液との比重差により分

ページ: 11/E

離壁4の内側を下から上へ浮上する。この浮上過程でCaがCaCl2に溶解するため、Caの溶解効率が上がる。浮上した溶融Caは、溶融CaCl2液の上に溜まり、下の溶融CaCl2液へCaを溶解させる。

# [0085]

反応容器1内に供給されるCaが、金属Ca(溶融Ca液)単体のみならず、これがCaCl2と混在した状態でもよいことは、実施形態3の場合と同じである。また、溶融CaCl2液に代えてCaCl2とNaClの混合溶融塩などを使用できることも、前述したとおりである。

# [0086]

図5は本発明の第5実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。

#### [0087]

第5実施形態では、第3及び第4実施形態と比較して原料供給管6の位置が異なる。即ち、第3及び第4実施形態では、原料供給管6がTiCl4を容器内中心部に供給する構成になっているが、第5実施形態では、分離壁4より内側の中心から偏った位置にTiCl4を供給する構成になっている。

# [0088]

この構成によれば、分離壁 4 の内側でT i C  $1_4$  ガスのガスリフトよる対流が溶融C a C  $1_2$  液に生じる。このC a C  $1_2$  の対流により、C a C  $1_2$  へのC a の溶解が促進され、溶解効率が上がる。

# 【図面の簡単な説明】

# [0089]

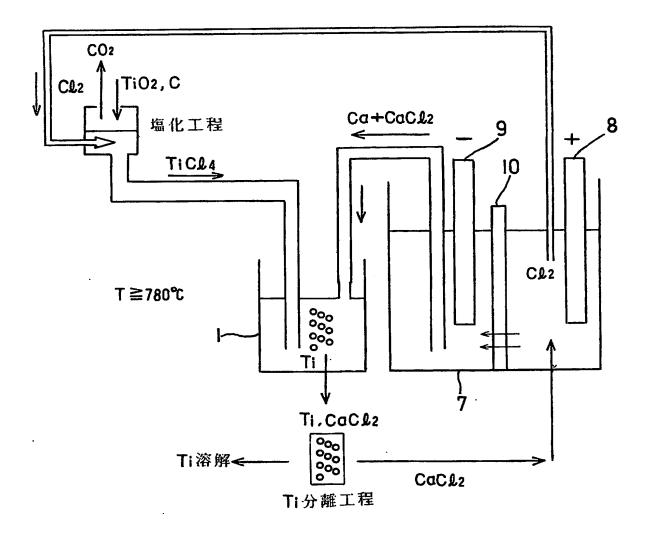
- 【図1】本発明の第1実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図2】本発明の第2実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図3】本発明の第3実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図4】本発明の第4実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図5】本発明の第5実施形態を示す金属Ti製造装置の構成図である。
- 【図6】CaCl<sub>2</sub>とNaClの混合溶融塩における混合比率と融点の関係を示すグラフである。

# 【符号の説明】

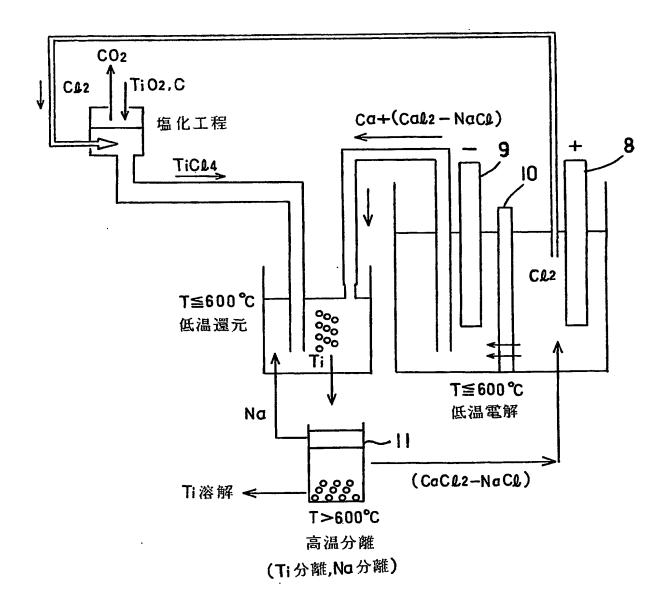
#### [0090]

- 1 反応容器
- 2 還元剤供給管
- 3 Ti排出管
- 4 分離壁
- 5 溶融塩排出管
- 6 原料供給管
- 7 還元槽
- 8 陽極
- 9 陰極
- 10 隔膜
- 11 分離槽

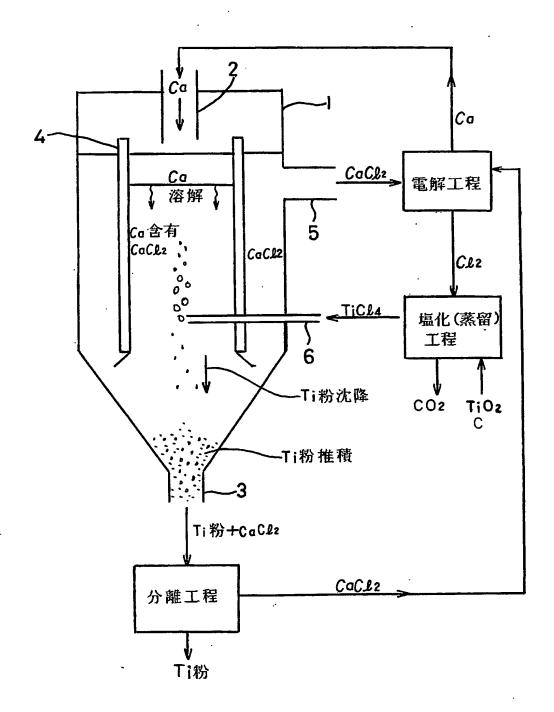
【書類名】図面【図1】



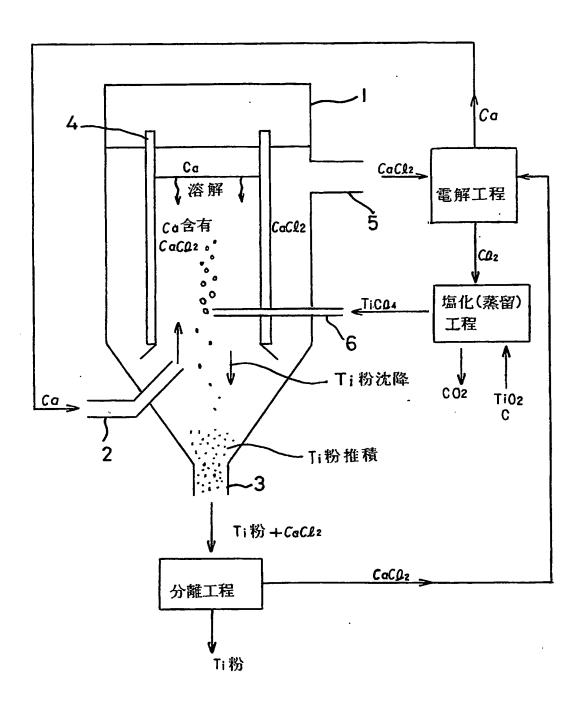
【図2】



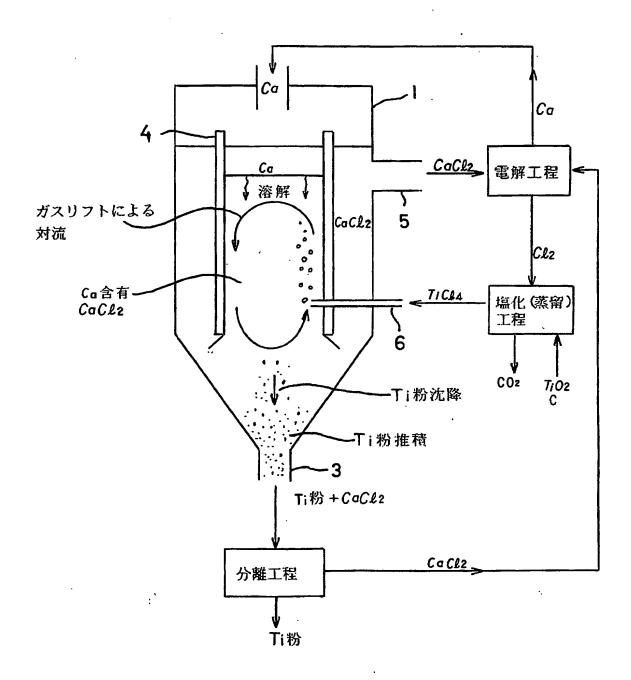






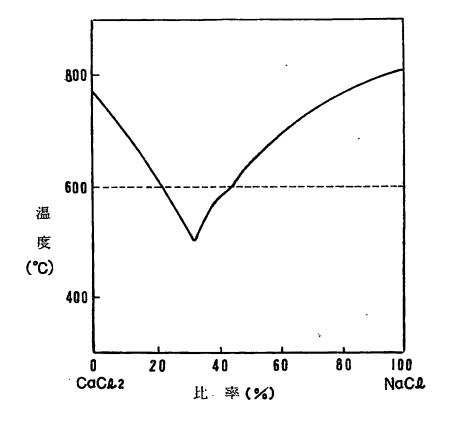






【図6】









# 【書類名】要約書

【要約】

【課題】 TiCl4 をMgにより還元するクロール法より、高能率に金属Tiを製造する。

【解決手段】 CaCl2 を含みかつCaが溶解した溶融塩を反応容器1内に保持する。 反応容器1内の溶融塩中に、Ti原料であるTiCl4 のガスを供給する。溶融塩中において、TiCl4 が溶融塩中の溶解Caにより、反応容器1内の広い領域で還元され、粒子状の金属Tiが効率的に生成される。生成したTi粒は、凝集せずに沈降して容器底部に堆積し、逐次容器外へ排出される。Ti生成に使用された後の、Caが消費された溶融塩を電解槽7へ送り、溶融塩の電気分解によりCaを生成補充した後に、反応容器1へ戻す。溶融塩の循環及びその過程でのCa濃度の操作により、Caを独立して取り出すことなく、またCaを別途補充することもなく、経済的に金属Tiを製造する。

【選択図】 図1

# Date of receipt: 09 December 2004 (09.12.2004) PCT/JP2004/014725

ページ: 1/E

特願2004-033466

出願人履歴情報

識別番号

[397064944]

1. 変更年月日 [変更理由]

住所氏名

2002年 1月18日

名称変更

兵庫県尼崎市東浜町1番地 住友チタニウム株式会社